



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	次世代を担う人材への除去土壌等の管理・減容化・再生利用等の理解醸成コミュニケーションツールの作成について
Alternative_Title	Creation of communication tools for fostering understanding toward the management, volume reduction, and recycling of removed soils for the next generation human resources
Author(s)	保高 徹生(産業技術総合研究所), 万福 裕造(農業・食品産業技術総合研究機構), 鈴木 伸一(日本原子力研究開発機構), 大迫 政浩(国立環境研究所), 竹田 宜人(横浜国立大学), 菊間 由隆(原子力安全研究協会) Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Manpuku, Yuzo(National Agriculture and Food Research Organization); Suzuki, Shinichi(Japan Atomic Energy Agency); Osako, Masahiro(National Inst. for Environmental Studies); Takeda, Yoshihito(Yokohama National Univ.); Kikuma, Yutaka(Nuclear Safety Research Association)
Citation	第8回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.90 The 8th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：ポスターセッション
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/182173
Right	© 2019 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第8回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないこととお断りいたします。



次世代を担う人材への除去土壌等の管理・減容化・再生利用等の理解醸成 コミュニケーションツールの作成について

保高徹生（産総研）、万福裕造（農研機構）、鈴木伸一（JAEA）、大迫政浩（国立環境研究所）、竹田宜人（横浜国立大学）、菊間由隆（原子力安全研究協会）

【はじめに】

除去土壌等の中間貯蔵施設への運搬が進みつつあり、今後は除去土壌等の再生利用や 2045 年までの県外最終処分に向けて全国的な議論が必要とされている。しかしながら、除去土壌等の再生利用や県外最終処分については、これまでの議論は技術的な側面が中心であり、次世代を担う若手や地域住民に説明する自治体担当者、若手技術者などの次世代の人材育成や、理解醸成を含めたコミュニケーションや合意形成に関する議論は不足している状況にあった。

このような状況の下、次世代を担う学生、若手技術者等の人材育成を目的として、2018 年度より JESCO が公募する「除去土壌等の減容等技術実証事業」において、次世代を担う人材への除去土壌等の管理・減容化・再生利用等の理解醸成に係るプロジェクトを開始した。本プロジェクトは、『技術的内容への理解促進』だけでなく、『本件に関わるステークホルダーの多面性、価値観の多様性を理解し、総合的に見られるようになる。』ことを目的として、(1)次世代を担う人材に情報を伝えられるコミュニケーションツール（）大学等での授業や WEB での資料を想定）作成、(2)人材育成プログラムを実施している。本稿では、(1)コミュニケーションツール作成に焦点を当て、取組の概要を紹介する。

【作成したコミュニケーションツール】

昨年度は、実務者向け情報提供を目的として、各担当者の専門的知見に基いたコミュニケーションツールを作成した。具体的には、「1 章 震災からこれまで」、「2 章 土の中の放射性セシウムの挙動」、「3 章 除染および除去土壌等の管理・保管」、「4 章 除去土壌等の減容化技術・再生利用」、「5 章 リスクコミュニケーション」、「6 章 安全と安心」から構成される。

これらのコミュニケーションツールを用いて、北海道大学、京都大学、京都府立大学、横浜国立大学の学生に授業をして、後日理解度を確認するアンケートを実施した。

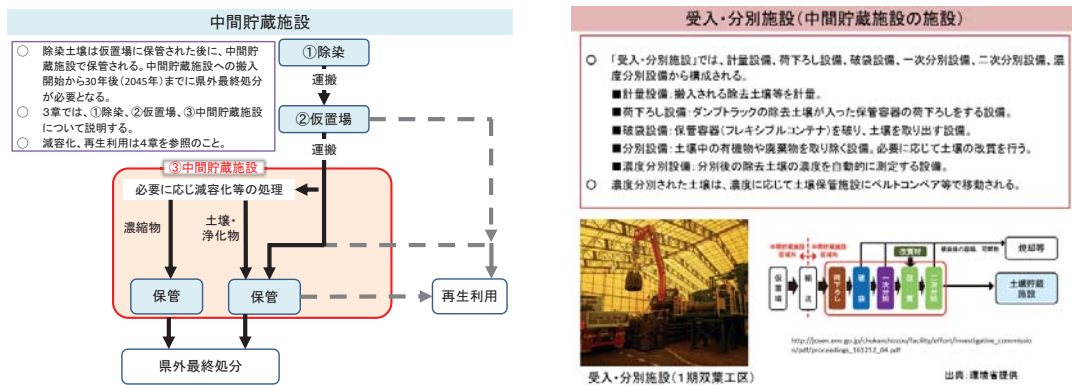


図1 「3章 除染および除去土壌等の管理・保管」のスライド例

【結果の評価】

コミュニケーションツールを用いて学習した学生に対して、理解度を確認することを目的としたアンケートを実施した。アンケートでは、コミュニケーションツールのテーマごとに 1~6 問（計 26 問）の設問に対する回答を求め、正解率で理解度を測った。テーマ別の正解率はいずれも 80%以上で、本事業の計画で目標とした理解度 80%以上を達成した。得られた結果は、本年度以降のコミュニケーションツールの改定に活かす。

謝辞：本研究は JESCO 「除去土壌等の減容等技術実証事業」の支援を受けた。また勝見武氏、佐藤努氏、中尾淳氏、矢板毅氏、田上恵子氏、岸本充生氏、山口紀子氏に貴重なコメントを頂いた。感謝申し上げます。